

「労働法カレッジ」10月講座ご案内 退職・解雇・内定取消の実務注意点

～ 労働契約解消手続きの法的留意点とトラブル予防策 ～

経団連事業サービスでは、人事・労務・法務担当者ならびに管理職に求められる必須労働法知識として6つの講座を厳選し、その中からご関心のある講座を、どれでも、自由に、いくつでも組合わせて選択受講できる「労働法カレッジ」を開講しております。来る10月講座では、「退職・解雇・内定取消の実務注意点」を取り上げ、そのチェックポイントを解説します。

いわゆる問題社員の懲戒解雇・普通解雇・退職勧奨・合意退職、休職期間満了による退職、内定者の内定取消や試用者の本採用拒否、経営環境の悪化による整理解雇など、職場の人員&労務管理上、労働契約を解消せざるを得ないケースは、いつでもあり得ることと考えられます。

しかしながら雇用問題は、社員にとって非常に重要な問題であることから、解雇や退職に関わる手続き方法や対応を誤ると社員との間で大きなトラブルとなりやすく、法的な解釈をしっかりとっておくとともに、実務的なトラブル予防策もあわせて実施していく必要がございます。特に、手続き面で不備があると、労働契約解消の有効・無効について、社員との間に紛争が起きることにもなりかねません。

そこで今回の講座では、退職・解雇等の労働契約解消に関する基本的な法的知識を解説するとともに、手続きや対応面での実務対策について、労働問題を専門とする弁護士より、実務的・実践的な内容にフォーカスしてわかりやすく解説します。

皆様のご参加をお待ちしております。

<10月講座概要>

日 時	2018年10月22日(月) 13:50~16:30
場 所	日本印刷会館2階・201号室 <東京都中央区新富1-16-8> (地下鉄「新富町駅」5番出口徒歩2分、地下鉄「築地駅」「八丁堀駅」出口徒歩6分)
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働契約解消の方法 ・ 退職届の受領後の対応など退職手続きにおける注意点 ・ 私傷病休職期間満了による退職手続の留意点 ・ 普通解雇・整理解雇の要件・手続きとトラブル回避策 ・ 採用内定者の内定取消の可否と注意点 ほか
講 師	石寄・山中総合法律事務所 ヴァイスハートナー 弁護士 仁野 直樹 氏
参加費	人事賃金センター会員または経団連会員 1名 12,960円(12,000円+消費税960円) 一 般 1名 19,440円(18,000円+消費税1,440円)
定 員	人事・労務・総務担当、管理職の方々24名(先着順)

照会先：(一社)経団連事業サービス 人事賃金センター(担当：平田、多田)

〒100-8187 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

TEL. 03-6741-0047 FAX. 03-6741-0051

<http://www.keidanren-jigyoservice.or.jp>

「労働法カレッジ」全講座のご案内 *毎月1講座開催。各講座年2回開催予定(基本的に同内容です)

講座名	月日(時間は全講座 13:50~16:30) / 会場(定員) / 講師名
①退職・解雇・内定取消	10月22日(月) 会場：日本印刷会館2階・201号室(24名) 講師：石寄・山中総合法律事務所弁護士 仁野 直樹 氏
②労働条件不利益変更	11月27日(火) 会場：日本印刷会館2階・202号室(50名) 講師：同 弁護士 橋 大樹 氏
③メンタルヘルス対策	12月13日(木) 会場：三田NNビルB1階・スペースC(40名) 講師：同 弁護士 小森 光嘉 氏
④問題社員対策	*1月18日(金) 会場：日本印刷会館2階・202号室(50名) 講師：同 弁護士 安藤 源太 氏
⑤有期契約社員	*2月開催予定 会場：未定 講師：同 弁護士 塚越 賢一郎 氏
⑥労働時間管理	9月20日(木) 会場：日本印刷会館2階・202号室(50名) 講師：同 弁護士 土屋 真也 氏

参加費： 人事賃金センター又は経団連会員 12,960円(12,000円+消費税960円)
(お1人様1講座あたり) 一般 19,440円(18,000円+消費税1,440円)

申込要領： ①以下の申込書に必要事項を記入の上、ファクシミリでお申込ください。原則、各講座の前々日までにお申込下さい。申込書受領後、ご請求書ならびに会場地図をお送りします。なお参加証は発行していません。当日、会場受付でお名前をご確認させていただきます(代理出席も可能です)。
②参加費は、原則として最初のご受講講座日前日までにお振り込みください(講座後のお振込になる場合はお振込予定日を下記の申込書下欄にご連絡ください)。振込手数料は貴方にてご負担願います。参加お取り消しは各受講講座日の2日前までにご連絡ください。受講日前日以降のお取り消しや当日のご欠席は、キャンセル料として当該受講日講座の参加費全額を申し受けます。その場合、後日(ご入金を確認させていただいた後に)、資料をお送りいたします。

送付先(FAX: 03-6741-0051): 経団連事業サービス・人事賃金センター行

経団連事業サービス 労働法カレッジ 参加申込書

お会社名	人事賃金センター または経団連 会員 ・ 一般
(ふりがな)	
お申込担当者名	所属・役職
(〒 -)	TEL
所在地	FAX
	E-mail
(今後、各種セミナーや新刊図書の案内等をメールでお送りしてもよろしいでしょうか。 はい / いいえ)	
ご参加者名	ご参加者所属 ・ 役職
<参加費お振込が講座日以降となる場合は、お振込予定日をご記入願います>	
・ 月 日振込予定 (みずほ ・ 三菱UFJ ・ 三井住友 ・ リソナ) 銀行	

お申込講座日(申込欄に○印をつけてください)

講座名	日程(*は2019年)	申込
①退職・解雇・内定取消	10月22日(月)	
②労働条件不利益変更	11月27日(火)	
③メンタルヘルス対策	12月13日(木)	
④問題社員対策	*1月18日(金)	
⑤有期契約社員	*2月開催予定	
⑥労働時間管理	9月20日(木)	

*今回ご紹介の講座は網掛けの講座です
他の講座もお申込みいただけます

*複数の方でご参加の場合は、本紙を
コピーしてご利用下さい。

お申込講座合計 数	
--------------	--

※本紙にてお預かりした個人情報については、当法人の個人情報保護規程にもとづき、安全かつ適正に管理いたします。